

津市監第371号

平成23年8月18日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 渡 邊 昇

津市監査委員 駒 田 修 一

津市監査委員 山 崎 正 行

津市監査委員 田 矢 修 介

平成22年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 22 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成22年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	14
2	平成22年度津市工業用水道事業会計決算の状況	15
(1)	事業実績	15
(2)	予算の執行状況	16
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	20
(5)	まとめ	22
3	平成22年度津市駐車場事業会計決算の状況	23
(1)	事業実績	23
(2)	予算の執行状況	23
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	27
(5)	まとめ	30
4	平成22年度津市農業共済事業会計決算の状況	31
(1)	事業実績	31
(2)	予算の執行状況	35
(3)	経営成績	37
(4)	財政状態	40
(5)	まとめ	42

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・金額、比率において、負数のもの

平成 22 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 22 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 22 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 22 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 22 年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成 22 年度津市農業共済事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 23 年 6 月 24 日から同年 8 月 17 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成 22 年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 22 年度の事業実績は、表 1 のとおりで、平成 22 年度末の上水道における給水区域内人口は 28 万 2,776 人で、平成 21 年度に比べ 798 人 (0.3%) の減少、給水人口は 28 万 1,645 人で、平成 21 年度に比べ 795 人 (0.3%) 減少しており、普及率は 99.6 パーセントとなっている。総配水量は 4,222 万 7,293 立方メートルで、このうち県営水道から 1,995 万 3,893 立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の 47.3 パーセントを占めている。

有収率については、86.10 パーセントで、平成 21 年度に比べ 0.53 ポイント上昇している。

表 1 水道事業実績

区 分	単位	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	282,776	283,574	△ 798	△ 0.3	
給 水 人 口	人	281,645	282,440	△ 795	△ 0.3	
普 及 率 (注 1)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	127,824	124,378	3,446	2.8	
総 配 水 量	m ³	42,227,293	42,634,854	△ 407,561	△ 1.0	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	19,953,893	19,662,076	291,817	1.5	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	47.3	46.1	1.2	2.6	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	115,691	116,808	△ 1,117	△ 1.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	129,906	130,826	△ 920	△ 0.7	
1 日 配 水 能 力	m ³	221,134	219,788	1,346	0.6	
有 収 水 量	m ³	36,357,699	36,483,224	△ 125,525	△ 0.3	
内 訳	一 般 用	m ³	36,277,688	36,398,045	△ 120,357	△ 0.3
	公 衆 浴 場 用	m ³	42,117	43,122	△ 1,005	△ 2.3
	一 時 用	m ³	37,894	42,057	△ 4,163	△ 9.9
有 収 率 (注 2)	%	86.10	85.57	0.53	0.6	
給 水 工 事 件 数	件	5,503	5,072	431	8.5	
建 設 改 良 費	千円	857,242	807,210	50,032	6.2	
職 員 数	人	97	100	△ 3	△ 3.0	

(注 1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注 2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成22年度の収益的収入は、予算額72億3,083万円に対し、決算額は71億6,318万9千円（うち仮受消費税及び地方消費税3億1,540万7千円）で、収入率は99.1パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	7,230,830	(315,407) 7,163,189	△ 67,641	99.1
営業収益	6,887,928	(305,491) 6,823,116	△ 64,812	99.1
営業外収益	342,901	(9,902) 339,786	△ 3,115	99.1
特別利益	1	(14) 288	287	-

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成22年度の収益的支出は、予算額71億535万円に対し、決算額は69億1,920万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億7,911万9千円）で、執行率は97.4パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,105,350	(179,119) 6,919,204	186,146	97.4
営業費用	6,504,360	(179,119) 6,348,267	156,093	97.6
営業外費用	555,307	534,045	21,262	96.2
特別損失	45,683	36,891	8,792	80.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。表5について同じ。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成22年度の資本的収入は、予算額5億9,118万3千円に対し、決算額は5億7,156万8千円で、収入率は96.7パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	591,183	571,568	△ 19,615	96.7
企 業 債	257,700	257,700	0	100.0
出 資 金	23,600	15,500	△ 8,100	65.7
補 助 金	103,080	94,946	△ 8,134	92.1
負 担 金	185,109	181,728	△ 3,381	98.2
基 金 利 息	348	347	△ 1	99.7
基 金 繰 入 金	21,346	21,347	1	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成22年度の資本的支出は、予算額18億3,741万9千円に対し、決算額は17億3,775万4千円（うち仮払消費税及び地方消費税3,920万7千円）で、執行率は94.6パーセントとなり、建設改良に係る事業費7,000万円が翌年度へ繰り越されており、2,966万5千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億6,618万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,628万4千円、過年度分損益勘定留保資金11億3,990万2千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,837,419	(39,207) 1,737,754	70,000	29,665	94.6
建 設 改 良 費	994,312	(37,407) 894,649	70,000	29,663	90.0
企 業 債 償 還 金	804,969	804,968	0	1	100.0
投 資	348	347	0	1	99.7
開 発 費	37,790	(1,800) 37,790	0	0	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	257,700	257,700	0
た な 卸 資 産 購 入	28,521	18,091	10,430

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	993,115	952,190	40,925

カ 特別損失

未収給水収益に係る特別損失の状況は、表8のとおりである。

表8 特別損失（未収給水収益）の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不納欠損額	2,430	34,597	2,904	31,684	△474	2,913
過年度減額	440	2,166	358	3,438	82	△ 1,272
計	2,870	36,763	3,262	35,122	△ 392	1,641

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成22年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は68億4,953万7千円、総費用は66億3,269万7千円で、2億1,684万円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	6,517,624	95.2		営業費用	6,169,148	93.0		348,476
営業外収益	331,638	4.8		営業外費用	426,657	6.4		△ 95,019
特別利益	274	0.0		特別損失	36,891	0.6		△ 36,617
計	6,849,537	100.0		計	6,632,697	100.0		216,840

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成22年度		平成21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	6,517,624	95.2	6,495,641	95.4	21,983	0.3
給水収益	6,098,295	89.0	6,126,174	89.9	△ 27,879	△ 0.5
受託工事収益	374,452	5.5	330,096	4.9	44,356	13.4
その他営業収益	44,877	0.7	39,371	0.6	5,506	14.0
営業外収益	331,638	4.8	315,319	4.6	16,319	5.2
受取利息及び配当金	12,632	0.2	12,694	0.2	△ 62	△ 0.5
他会計補助金	39,005	0.5	42,150	0.6	△ 3,145	△ 7.5
雑収益	110,329	1.6	107,470	1.6	2,859	2.7
新規給水加入金	169,673	2.5	153,005	2.2	16,668	10.9
特別利益	274	0.0	484	0.0	△ 210	△ 43.4
過年度損益修正益	274	0.0	484	0.0	△ 210	△ 43.4
計	6,849,537	100.0	6,811,444	100.0	38,093	0.6

未収給水収益の収入状況は、表 11 のとおりであり、平成 22 年度の収入済額は 63 億 7,544 万 1 千円で、調定額 69 億 1,849 万 4 千円に対し、92.2 パーセントの収入率となっている。

なお、不納欠損額は 3,459 万 7 千円で、消滅時効の期間が経過した債権を欠損処理したものである。

表 11 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 率
平成22年度	現年度分	6,403,072	5,981,660	0	421,412	93.4
	過年度分	515,422	393,781	34,597	87,044	76.4
	計	6,918,494	6,375,441	34,597	508,456	92.2
平成21年度	現年度分	6,432,570	6,003,085	0	429,485	93.3
	過年度分	648,891	529,105	31,684	88,102	81.5
	計	7,081,461	6,532,190	31,684	517,587	92.2
増 減	現年度分	△ 29,498	△ 21,425	0	△ 8,073	0.1
	過年度分	△ 133,469	△ 135,324	2,913	△ 1,058	△ 5.1
	計	△ 162,967	△ 156,749	2,913	△ 9,131	0.0

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 12 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 13 のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,169,148	93.0	6,273,635	92.9	△ 104,487	△ 1.7
原水及び浄水費	2,897,762	43.7	3,060,887	45.3	△ 163,125	△ 5.3
配水及び給水費	608,646	9.2	581,230	8.6	27,416	4.7
受託工事費	344,583	5.2	308,944	4.6	35,639	11.5
業 務 費	288,340	4.3	300,741	4.5	△ 12,401	△ 4.1
総 係 費	394,391	5.9	399,315	5.9	△ 4,924	△ 1.2
減価償却費	1,602,000	24.2	1,595,010	23.6	6,990	0.4
資産減耗費	33,298	0.5	27,396	0.4	5,902	21.5
その他営業費用	130	0.0	112	0.0	18	16.1
営 業 外 費 用	426,657	6.4	441,754	6.6	△ 15,097	△ 3.4
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	360,210	5.4	405,034	6.0	△ 44,824	△ 11.1
繰延勘定償却	35,752	0.5	16,610	0.3	19,142	115.2
雑 支 出	30,695	0.5	20,110	0.3	10,585	52.6
特 別 損 失	36,891	0.6	35,249	0.5	1,642	4.7
過年度損益修正損	36,891	0.6	35,249	0.5	1,642	4.7
計	6,632,697	100.0	6,750,638	100.0	△ 117,941	△ 1.7

表13 主要な経費の内容

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職員給与費(注1)	746,843	11.9	784,951	12.3	△ 38,108	△ 4.9
支 払 利 息	360,210	5.8	405,034	6.3	△ 44,824	△ 11.1
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,635,297	26.2	1,622,406	25.3	12,891	0.8
動 力 費	131,963	2.1	137,045	2.1	△ 5,082	△ 3.7
受 水 費	2,315,170	37.0	2,440,119	38.1	△ 124,949	△ 5.1
そ の 他 (注2)	1,061,739	17.0	1,016,890	15.9	44,849	4.4
計	6,251,223	100.0	6,406,445	100.0	△ 155,222	△ 2.4

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分と特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成22年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成 22 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 14 のとおりであり、各指標の意義等はそれぞれ次に示すとおりである。

表 14 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	52.3	53.2	△ 0.9
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.1	89.3	△ 0.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	58.8	59.5	△ 0.7
配水管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	25.3	25.6	△ 0.3
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.4	10.3	0.1
給水量 1 万 m ³ 当たり 職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量 (千 m}^3) \div 365 \times 0.1}$	8.5	8.8	△ 0.3
職員 1 人 当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,313	3,210	103
職員 1 人 当たり 給水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	427,738	414,582	13,156
職員 1 人 当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	76,678	73,814	2,864
給水量 1 m ³ 当たり 供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	167.73	167.92	△ 0.19
給水量 1 m ³ 当たり 給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用-受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$	171.93	175.60	△ 3.67

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 22 年度は 52.3 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、0.9 ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 22 年度は 89.1 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が 100 パーセントに近いことが望ましいものであり、平成 22 年度は 58.8 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、0.7 ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 22 年度は 25.3 で、平成 21 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産 1 万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど

良好であることを示すものであり、平成22年度は10.4で、平成21年度の状況と比較すると、0.1ポイント上昇している。

f 給水量1万m³当たり職員数

事業規模に対する職員数の適正性を判断する指標で、数値が小さいほど良好であることを示すものであり、平成22年度は8.5人で、平成21年度の状況と比較すると、0.3人減少している。

g 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成22年度は3,313人で、平成21年度の状況と比較すると、103人増加している。

h 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成22年度は42万7,738立方メートルで、平成21年度の状況と比較すると、1万3,156立方メートル増加している。

i 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成22年度は7,667万8千円で、平成21年度の状況と比較すると、286万4千円増加している。

j 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成22年度は167.73円となっており、平成21年度の状況と比較すると、0.19円減少している。

k 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成22年度は171.93円となっており、平成21年度の状況と比較すると、3.67円減少している。

(イ) 経営比率

平成22年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	105.5	103.4	2.1
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.3	100.9	2.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.5	0.2	0.3
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.9	6.6	△ 0.7
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.1	29.7	△ 10.6
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	12.2	12.8	△ 0.6

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 22 年度は 105.5 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、2.1 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 22 年度は 103.3 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、2.4 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 22 年度は 0.5 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 22 年度は 5.9 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、0.7 ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 22 年度は 19.1 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、10.6 ポイント低下している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 22 年度は 12.2 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成 22 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 16 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成23年3月31日現在 (期 末)	平成22年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	41,172,760	41,897,768	△ 725,008	△ 1.7
	流 動 資 産	6,613,839	6,150,094	463,745	7.5
	繰 延 勘 定	126,638	126,400	238	0.2
資 産 合 計		47,913,237	48,174,262	△ 261,025	△ 0.5
負 債	固 定 負 債	1,000	500	500	100.0
	流 動 負 債	509,180	806,336	△ 297,156	△ 36.9
	計	510,180	806,836	△ 296,656	△ 36.8
資 本	資 本 金	22,544,305	23,076,073	△ 531,768	△ 2.3
	剰 余 金	24,858,752	24,291,353	567,399	2.3
	計	47,403,057	47,367,426	35,631	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計		47,913,237	48,174,262	△ 261,025	△ 0.5

(ア) 資 産

資産の総額は479億1,323万7千円で、期首に比べ2億6,102万5千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は411億7,276万円で、期首に比べ7億2,500万8千円減少した。これは、有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は66億1,383万9千円で、期首に比べ4億6,374万5千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

c 繰延勘定

繰延勘定は、その全額が開発費で、期首に比べ23万8千円増加した。

(イ) 負 債

負債の総額は5億1,018万円で、期首に比べ2億9,665万6千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は、その全額が退職給与引当金で、期首に比べ50万円増加した。

b 流動負債

流動負債は5億918万円で、期首に比べ2億9,715万6千円減少した。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は474億305万7千円で、期首に比べ3,563万1千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は225億4,430万5千円で、期首に比べ5億3,176万8千円減少した。これは、借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は248億5,875万2千円で、期首に比べ5億6,739万9千円増加した。

これは、資本剰余金が3億5,055万9千円、利益剰余金が2億1,684万円それぞれ生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成22年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.9	87.0	△ 1.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	32.1	33.1	△ 1.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	66.8	65.3	1.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}} \times 100$	86.9	88.5	△ 1.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	128.6	133.3	△ 4.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,298.9	762.7	536.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成22年度は85.9パーセントで、平成21年度と比較すると、1.1ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成22年度は32.1パーセントで、平成21年度と比較すると、1.0ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成22年度は66.8パーセントで、平成21年度と比較すると、1.5ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成22年度は86.9パーセントで、平成21年度と比較すると、1.6ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成22年度は128.6パーセントで、平成21年度と比較すると、4.7ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 22 年度は 1,298.9 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、536.2 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 22 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数が 12 万 7,824 戸、有収水量は 3,635 万 7,699 立方メートルで、有収率は 86.10 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 68 億 4,953 万 7 千円、総費用は 66 億 3,269 万 7 千円で、2 億 1,684 万円の純利益が生じているが、前年度繰越欠損金 10 億 616 万円があったため、当年度未処理欠損金は 7 億 8,932 万円となった。

このような経営成績の中で、給水収益の収入状況については、平成 22 年度の過年度分の収入率は 76.4 パーセントで、平成 21 年度と比較すると 5.1 ポイントの低下となっている。また、平成 22 年度の不納欠損額は 3,459 万 7 千円で、平成 21 年度と比較すると 291 万 3 千円の増加となっていることから、収益の確保はもとより、使用者間の負担の公平を確保するため、より積極的な未収金対策に努められたい。

2 平成22年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成22年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は26万6,345立方メートルで、平成21年度に比べ3万4,151立方メートル(14.7%)増加している。

有収水量は26万3,745立方メートルで、平成21年度に比べ4万2,853立方メートル(19.4%)増加し、有収率は99.02パーセントで、平成21年度に比べ3.89ポイント上昇している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成22年度	平成21年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	266,345	232,194	34,151	14.7
1 日 平 均 配 水 量	m ³	730	636	94	14.8
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,385	1,351	34	2.5
有 収 水 量	m ³	263,745	220,892	42,853	19.4
有 収 率	%	99.02	95.13	3.89	4.1
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成22年度の収益的収入は、予算額2,295万3千円に対し、決算額は2,295万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税108万円）で、収入率は100.0パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	22,953	(1,080) 22,952	△ 1	100.0
営 業 収 益	22,680	(1,080) 22,680	0	100.0
営 業 外 収 益	273	272	△ 1	99.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成22年度の収益的支出は、予算額2,265万8千円に対し、決算額は2,158万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税13万6千円）で、執行率は95.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	22,658	(136) 21,581	1,077	95.2
営 業 費 用	22,308	(136) 21,257	1,051	95.3
営 業 外 費 用	350	324	26	92.6

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成22年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成22年度の資本的支出は、なかった。

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成22年度の収益・費用は表4のとおりとなっており、総収益は2,249万2千円、総費用は2,112万2千円で、137万円の純利益が生じている。

表4 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		総費用	金額		損益
	金額	構成比		金額	構成比	
営業収益	21,600	96.0	営業費用	21,122	100.0	478
営業外収益	892	4.0	営業外費用	0	0.0	892
計	22,492	100.0	計	21,122	100.0	1,370

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表5のとおりである。

表5 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成22年度		平成21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	21,600	96.0	21,600	95.8	0	0.0
給水収益	21,600	96.0	21,600	95.8	0	0.0
営業外収益	892	4.0	957	4.2	△65	△6.8
受取利息及び配当金	272	1.2	352	1.5	△80	△22.7
雑収益	620	2.8	605	2.7	15	2.5
計	22,492	100.0	22,557	100.0	△65	△0.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	21,122	100.0	20,007	100.0	1,115	5.6
原 水 及 び 浄 水 費	3,907	18.5	3,798	19.0	109	2.9
総 係 費	11,530	54.6	10,508	52.5	1,022	9.7
減 価 償 却 費	5,685	26.9	5,701	28.5	△ 16	△ 0.3

エ 経営分析指標

平成22年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成22年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表7のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表7 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	177.6	154.8	22.8
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	36.7	29.7	7.0
	有形固定資産			
給水量1m ³ 当たり 供給単価 (円)	給水収益	81.90	97.79	△ 15.89
	年間総有収水量			
給水量1m ³ 当たり 給水原価 (円)	経常費用-受託工事費	80.08	90.57	△ 10.49
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成22年度は177.6で、平成21年度の状況と比較すると、22.8ポイント上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成22年度は36.7で、平成21年度の状況と比較すると、7.0ポイント上昇している。

c 給水量1m³ 当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成22年度は81.90円となっており、平成21年度の状況と比較すると、15.89円減少している。

d 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成22年度は80.08円となっており、平成21年度の状況と比較すると、10.49円減少している。

(イ) 経営比率

平成22年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表8のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	102.3	108.0	△ 5.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	106.5	112.7	△ 6.2
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本 (注)}} \times 100$	0.7	1.3	△ 0.6

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成22年度は102.3パーセントで、平成21年度の状況と比較すると、5.7ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成22年度は106.5パーセントで、平成21年度の状況と比較すると、6.2ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成22年度は0.7パーセントで、平成21年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成22年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表9のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成23年3月31日現在 (期 末)	平成22年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	72,503	78,187	△ 5,684	△ 7.3
	流 動 資 産	127,507	118,692	8,815	7.4
資 産 合 計		200,010	196,879	3,131	1.6
負 債	固 定 負 債	4,021	2,291	1,730	75.5
	流 動 負 債	420	389	31	8.0
	計	4,441	2,680	1,761	65.7
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	63,589	62,219	1,370	2.2
	計	195,569	194,199	1,370	0.7
負 債 ・ 資 本 合 計		200,010	196,879	3,131	1.6

(ア) 資 産

資産の総額は2億1千万円で、期首に比べ313万1千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は7,250万3千円で、期首に比べ568万4千円減少した。これは、建物、構築物などの減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億2,750万7千円で、期首に比べ881万5千円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は444万1千円で、期首に比べ176万1千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は全額が修繕引当金で、期首に比べ173万円増加した。

b 流動負債

流動負債は全額が未払金で、期首に比べ3万1千円増加した。

(ウ) 資 本

資本の総額は1億9,556万9千円で、期首に比べ137万円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,198万円で、期首と同額である。

b 剰余金

剰余金は6,358万9千円で、期首に比べ137万円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成22年度の主な財務比率は、表10のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	36.3	39.7	△ 3.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	2.0	1.2	0.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	97.8	98.6	△ 0.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}} \times 100$	36.3	39.8	△ 3.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	37.1	40.3	△ 3.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30,327.0	30,481.5	△ 154.5

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率の低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成22年度は36.3パーセントで、平成21年度と比較すると、3.4ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成22年度は2.0パーセントで、平成21年度と比較すると、0.8ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成22

年度は97.8パーセントで、平成21年度と比較すると、0.8ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成22年度は36.3パーセントで、平成21年度と比較すると、3.5ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされており、平成22年度は37.1パーセントで、平成21年度と比較すると、3.2ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成22年度は3万327.0パーセントで、平成21年度と比較すると、154.5ポイント低下している。

(5) まとめ

平成22年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が1事業所、有収水量は26万3,745立方メートルで、有収率は99.02パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は2,249万2千円で、総費用は2,112万2千円で、137万円の純利益が生じており、収益に直結する有収率は、配水管の漏水箇所を修復したことから、平成21年度に比べ3.89ポイント上昇している。今後とも、安定した収入を確保するため、更なる施設の維持管理に努められたい。

なお、企業の支払能力を示す流動比率を見ると、平成22年度は3万327.0パーセントで著しく高い比率を示している。その要因は、短期債務に対して多額の現金預金(1億2,750万7千円)を保有していることによるものであることから、今後、長期の資金運用について検討されたい。

また、平成22年度の修繕引当金は173万円で、修繕費予算の執行残額を引当金に計上しているが、発生主義の原則に則り、今後、その会計処理について検討されたい。

3 平成 22 年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 22 年度の駐車場別の利用状況は、表 1 のとおりであり、駐車場の総利用台数は 63 万 1,306 台、1 日平均台数は 1,734 台で、回転率は 2.31 回であった。

また、駐車場別の利用台数を平成 21 年度と比較すると、お城東駐車場は 1,622 台の増加、フェニックス通り駐車場は 2,955 台の減少、アスト駐車場は 13,137 台増加しており、全体では 1 万 1,804 台の増加となった。

表 1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日平均台数	回 転 率 (注)
平成22年度	お城東駐車場	179	99,911	274	1.53
	フェニックス 通り 駐車場	191	186,081	514	2.69
	アスト駐車場	380	345,314	946	2.49
	計	750	631,306	1,734	2.31
平成21年度	お城東駐車場	179	98,289	270	1.51
	フェニックス 通り 駐車場	191	189,036	522	2.73
	アスト駐車場	380	332,177	910	2.39
	計	750	619,502	1,702	2.27
増 減	お城東駐車場	0	1,622	4	0.02
	フェニックス 通り 駐車場	0	△ 2,955	△ 8	△ 0.04
	アスト駐車場	0	13,137	36	0.10
	計	0	11,804	32	0.04

(注) 回転率=1 日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 22 年度の収益的収入は、予算額 2 億 4,686 万 8 千円に対し、決算額は 2 億 6,801 万 5 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,276 万 1 千円）で、収入率は 108.6 パーセントであった。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	246,868	(12,761) 268,015	21,147	108.6
営 業 収 益	246,563	(12,737) 267,480	20,917	108.5
営 業 外 収 益	305	(24) 535	230	175.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成22年度の収益的支出は、予算額1億7,737万3千円に対し、決算額は1億6,403万6千円(うち仮払消費税及び地方消費税459万5千円)で、執行率は92.5パーセントであった。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	177,373	(4,595) 164,036	13,337	92.5
営 業 費 用	155,220	(4,595) 142,468	12,752	91.8
営 業 外 費 用	22,153	21,568	585	97.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成22年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成22年度の資本的支出は、予算額1億1,058万9千円に対し、決算額は1億1,058万7千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,058万7千円は、当年度分損益勘定留保資金3,770万8千円及び運転資金7,287万9千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	110,589	110,587	2	100.0
企 業 債 償 還 金	89,463	89,462	1	100.0
他 会 計 借 入 金	21,126	21,125	1	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表5のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,915	3,626	1,289

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,572	7,952	620

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成22年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億5,525万4千円、総費用は1億5,127万5千円で、1億397万9千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比	
営 業 収 益	254,743	99.8		営 業 費 用	137,873	91.1	116,870
営 業 外 収 益	511	0.2		営 業 外 費 用	13,402	8.9	△ 12,891
計	255,254	100.0		計	151,275	100.0	103,979

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	254,743	99.8	247,955	99.9	6,788	2.7
駐 車 収 益	254,743	99.8	247,955	99.9	6,788	2.7
営 業 外 収 益	511	0.2	357	0.1	154	43.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	30	0.0	60	0.0	△ 30	△ 50.0
雑 収 益	481	0.2	298	0.1	183	61.4
計	255,254	100.0	248,313	100.0	6,941	2.8

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	137,873	91.1	136,252	87.5	1,621	1.2
駐 車 場 管 理 費	100,166	66.2	98,104	63.0	2,062	2.1
減 価 償 却 費	37,708	24.9	38,149	24.5	△ 441	△ 1.2
営 業 外 費 用	13,402	8.9	19,384	12.5	△ 5,982	△ 30.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,402	8.9	19,384	12.5	△ 5,982	△ 30.9
計	151,275	100.0	155,637	100.0	△ 4,362	△ 2.8

エ 経営分析指標

主な経営分析指標は、次のとおりである。

(ア) 経営比率

平成 22 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 10 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	184.8	182.0	2.8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	168.7	159.5	9.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本 (注)}} \times 100$	4.9	4.3	0.6

(注) 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2 総資本＝負債＋資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 22 年度は 184.8 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、2.8 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 22 年度は 168.7 パーセントで、平成 21 年度の状況と比較すると、9.2 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 22 年度は 4.9 パーセント、平成 21 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成 22 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 11 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成23年3月31日現在 (期 末)	平成22年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,074,698	2,112,406	△ 37,708	△ 1.8
	流動資産	56,957	23,662	33,295	140.7
資 産 合 計		2,131,654	2,136,068	△ 4,414	△ 0.2
負 債	固定負債	141,880	163,005	△ 21,125	△ 13.0
	流動負債	13,589	11,394	2,195	19.3
	計	155,469	174,399	△ 18,930	△ 10.9
資 本	資 本 金	2,143,700	2,233,162	△ 89,462	△ 4.0
	剰 余 金	△ 167,514	△ 271,493	103,979	38.3
	計	1,976,186	1,961,669	14,517	0.7
負債・資本合計		2,131,654	2,136,068	△ 4,414	△ 0.2

(ア) 資産

資産の総額は 21 億 3,165 万 4 千円で、期首に比べ 441 万 4 千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は 20 億 7,469 万 8 千円で、期首に比べ 3,770 万 8 千円減少した。これは、有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は 5,695 万 7 千円で、期首に比べ 3,329 万 5 千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は 1 億 5,546 万 9 千円で、期首に比べ 1,893 万円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は 1 億 4,188 万円で、期首に比べ 2,112 万 5 千円減少した。これは、一般会計からの長期借入金を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は 1,358 万 9 千円で、期首に比べ 219 万 5 千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は 19億7,618万6千円で、期首に比べ 1,451万7千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は 21億4,370万円で、期首に比べ 8,946万2千円減少した。これは、借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 1億397万9千円の純利益が生じたため、欠損金が1億6,751万4千円になった。

イ 財務比率

平成 22 年度の主な財務比率は、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.3	98.9	△ 1.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	25.1	30.3	△ 5.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	74.2	69.2	5.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	98.0	99.4	△ 1.4
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	131.1	142.9	△ 11.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	419.1	207.7	211.4

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成 22 年度は 97.3 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、1.6 ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成 22 年度は 25.1 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、5.2 ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成 22 年度は 74.2 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、5.0 ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パー

セント以下であることが望ましいとされており、平成 22 年度は 98.0 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、1.4 ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 22 年度は 131.1 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、11.8 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 22 年度は 419.1 パーセントで、平成 21 年度と比較すると、211.4 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 22 年度の 3 駐車場の利用状況について見ると、総利用台数は 63 万 1,306 台、1 日平均台数は 1,734 台で、回転率は 2.31 回であった。平成 21 年度と比較すると、利用台数は 1 万 1,804 台、1 日平均台数は 32 台、回転率は 0.04 回とそれぞれ増加しており、2 年連続した利用台数の減少に歯止めがかかっている。

次に、平成 22 年度の経営成績について見ると、総収益は 2 億 5,525 万 4 千円、総費用は 1 億 5,127 万 5 千円で、1 億 397 万 9 千円の純利益が生じているが、アスト駐車場の固定資産評価損に係る前年度繰越欠損金 2 億 7,149 万 3 千円があったため、当年度未処理欠損金は 1 億 6,751 万 4 千円となっている。営業収支比率は、駐車収益の増加により 184.8 パーセントとなり、平成 21 年度と比較して 2.8 ポイント上昇し、総収支比率は、企業債利息など総費用が減少したことから 168.7 パーセントとなり、平成 21 年度と比較して 9.2 ポイント上昇し改善している。

今後も駐車場事業の恒常的な安定化を図るため、経費節減等、経営努力に取り組まれない。

4 平成 22 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況について、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すとおりである。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 22 年産水稻の引受面積は 38 万 7,562 アールで、平成 23 年産麦の引受面積は、一筆方式の引受面積が 1 万 323 アール、災害収入共済方式の引受面積が 8 万 648 アールであり、平成 21 年度と比較すると、水稻の引受面積は 1 万 1,041 アール増加し、麦の引受面積は、一筆方式が 5,048 アール減少し、災害収入共済方式が 5,590 アール増加している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稻が 0.38 パーセント、麦(平成 22 年産)は一筆方式が 14.63 パーセント、災害収入共済方式が 15.76 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 1,678 頭で、平成 21 年度と比較すると、75 頭増加した。

共済事故は、死廃事故 93 頭、病傷事故 590 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 22 年産大豆の引受面積は、一筆方式の引受面積が 980 アール、全相殺方式の引受面積が 4 万 7,216 アールであり、平成 21 年度と比較すると、一筆方式が 2,337 アール減少し、全相殺方式が 8,611 アール増加している。

被害率については、全相殺方式(平成 21 年産)が 34.50 パーセント、一筆方式(平成 22 年産)が 0.91 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数は 182 棟で、平成 21 年度と比較すると、5 棟増加した。

被害棟数は 6 棟、被害率は 0.12 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

平成 21 年度と比較すると、農作物共済勘定、家畜共済勘定及び園芸施設共済勘定の掛金が減少し、畑作物共済勘定の掛金は増加した。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、平成 21 年度より増加している。

表 1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減	
農作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	478,533	466,950	11,583	
	内 水 稲 (a)	水 稲 (a)	387,562	376,521	11,041
		麦 (一筆方式) (a)	10,323	15,371	△ 5,048
		麦 (災害収入共済方式) (a)	80,648	75,058	5,590
	引 受 収 量 (k g)	13,085,649	12,826,188	259,461	
	内 水 稲 (k g)	水 稲 (k g)	12,926,433	12,588,587	337,846
		麦 (一筆方式) (k g)	159,216	237,601	△ 78,385
	共 済 金 額 (千円)	2,713,340	2,900,657	△ 187,317	
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	12,227	12,984	△ 757	
	減 収 量 (水稲・麦) (k g)	434,882	333,633	101,249	
共 済 金 支 払 額 (千円)	28,275	26,446	1,829		
家畜共済勘定	引 受 頭 数 (頭)	1,678	1,603	75	
	共 済 金 額 (千円)	453,543	483,805	△ 30,262	
	死 廃 事 故 頭 数 (頭)	93	98	△ 5	
	病 傷 事 故 件 数 (件)	590	546	44	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	22,032	26,423	△ 4,391	
畑作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	48,196	41,922	6,274	
	内 大 豆 (一筆方式) (a)	大 豆 (一筆方式) (a)	980	3,317	△ 2,337
		大 豆 (全相殺方式) (a)	47,216	38,605	8,611
	引 受 収 量 (k g)	572,254	502,339	69,915	
	内 大 豆 (一筆方式) (k g)	大 豆 (一筆方式) (k g)	9,377	30,417	△ 21,040
		大 豆 (全相殺方式) (k g)	562,877	471,922	90,955
	共 済 金 額 (千円)	90,416	79,872	10,544	
	減 収 量 (k g)	162,890	48,092	114,798	
共 済 金 支 払 額 (千円)	25,899	7,647	18,252		
共園芸共済勘定	引 受 棟 数 (棟)	182	177	5	
	共 済 金 額 (千円)	155,365	166,338	△ 10,973	
	被 害 棟 数 (棟)	6	15	△ 9	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	183	2,032	△ 1,849	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	76,389	62,547	13,842	

(注) 農作物共済勘定の平成 21 年度の引受面積、内訳の麦 (災害収入共済方式) の引受面積及び共済金額については、麦 (同) における平成 22 年度中の引受変更後の数値を考慮したものである。

表2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減
農作物共済勘定	水 稲	12,152	13,010	△ 858
	麦(一筆方式)	365	541	△ 176
	麦(災害収入共済方式)	5,080	4,962	118
	計	17,597	18,513	△ 916
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	13,874	17,168	△ 3,294
	計	13,874	17,168	△ 3,294
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	45	137	△ 92
	全相殺方式大豆1類	2,922	2,296	626
	計	2,967	2,433	534
共済芸圃施設	プラスチックハウス等	1,097	1,115	△ 18
	計	1,097	1,115	△ 18
合 計		35,535	39,230	△ 3,695

表3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減
勘業定務	事務費賦課金	5,366	5,196	170
合 計		5,366	5,196	170

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減
共済掛金	農作物共済勘定	56	38	18
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	56	38	18
賦事 課 金 費	業 務 勘 定	13	9	4
合 計		69	47	22

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況

区 分		平成22年度	平成21年度	増 減	
農作物共済	水稻地域特定病虫害防除事業 (地区)	3	3	0	
	獣害対策事業	狩猟免許取得支援事業 (件)	12	22	△ 10
		害獣捕獲用檻購入事業 (基)	17	21	△ 4
家畜共済	特定損害防止事業	繁殖障害検査処置 (頭)	25	63	△ 38
		周産期疾患検査処置 (頭)	19	0	19
		乳房炎検査処置 (頭)	67	72	△ 5
		金属異物検査処置 (頭)	28	48	△ 20

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、平成 22 年度の収益的収入は、予算額 2 億 4,366 万 4 千円に対し、決算額 2 億 634 万 6 千円で、収入率は 84.7 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	53,464	48,595	△ 4,869	90.9
事業収益	53,462	48,595	△ 4,867	90.9
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
家畜共済勘定	60,076	33,540	△ 26,536	55.8
事業収益	60,074	33,540	△ 26,534	55.8
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
畑作物共済勘定	29,133	26,787	△ 2,346	91.9
事業収益	29,131	26,787	△ 2,344	92.0
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
園芸施設共済勘定	3,760	1,378	△ 2,382	36.6
事業収益	3,758	1,378	△ 2,380	36.7
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
業務勘定	97,231	96,046	△ 1,185	98.8
事業収益	95,778	94,968	△ 810	99.2
事業外収益	1,453	1,078	△ 375	74.2
総 合	243,664	206,346	△ 37,318	84.7
事業収益	242,203	205,268	△ 36,935	84.8
事業外収益	1,461	1,078	△ 383	73.8

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、平成 22 年度の収益的支出は、予算額 2 億 4,366 万 4 千円に対し、決算額 2 億 138 万 4 千円で、執行率は 82.6 パーセントであった。

表 7 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	53,464	42,315	11,149	79.1
事業費用	53,462	42,259	11,203	79.0
事業外費用	1	56	△ 55	-
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	60,076	32,990	27,086	54.9
事業費用	60,074	32,990	27,084	54.9
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	29,133	28,856	277	99.0
事業費用	29,131	28,856	275	99.1
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	3,760	1,176	2,584	31.3
事業費用	3,758	1,176	2,582	31.3
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	97,231	96,046	1,185	98.8
事業費用	95,724	87,987	7,737	91.9
事業外費用	507	8,060	△ 7,553	-
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	243,664	201,384	42,280	82.6
事業費用	242,149	193,268	48,881	79.8
事業外費用	511	8,116	△ 7,605	-
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入

平成 22 年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成 22 年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、それぞれの執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	77,925	74,672	3,253
交 際 費	1	0	1

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 22 年度は、農作物共済勘定で 628 万円、家畜共済勘定で 55 万円、園芸施設共済勘定で 20 万 2 千円の純利益が生じ、畑作物共済勘定で 207 万円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、496 万 2 千円の純利益となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益			総 費 用			損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
事 業 収 益	205,268	99.5	事 業 費 用	193,268	96.0	12,000
事 業 外 収 益	1,078	0.5	事 業 外 費 用	8,116	4.0	△ 7,038
計	206,346	100.0	計	201,384	100.0	4,962

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 収 益	205,268	99.5	179,942	91.3	25,326	14.1
農作物共済勘定	48,595	23.6	45,736	23.2	2,859	6.3
家畜共済勘定	33,540	16.3	40,290	20.4	△ 6,750	△ 16.8
畑作物共済勘定	26,787	13.0	9,917	5.0	16,870	170.1
園芸施設共済勘定	1,378	0.7	3,092	1.6	△ 1,714	△ 55.4
業 務 勘 定	94,968	46.0	80,906	41.0	14,062	17.4
事 業 外 収 益	1,078	0.5	17,191	8.7	△ 16,113	△ 93.7
農作物共済勘定	0	0.0	80	0.0	△ 80	△ 100.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	1,078	0.5	17,111	8.7	△ 16,033	△ 93.7
計	206,346	100.0	197,133	100.0	9,213	4.7

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事業費用	193,268	96.0	191,733	99.9	1,535	0.8
農作物共済勘定	42,259	21.0	40,634	21.2	1,625	4.0
家畜共済勘定	32,990	16.4	40,082	20.9	△ 7,092	△ 17.7
畑作物共済勘定	28,856	14.3	10,049	5.2	18,807	187.2
園芸施設共済勘定	1,176	0.6	3,040	1.6	△ 1,864	△ 61.3
業務勘定	87,987	43.7	97,927	51.0	△ 9,940	△ 10.2
事業外費用	8,116	4.0	127	0.1	7,989	-
農作物共済勘定	56	0.0	38	0.0	18	47.4
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務勘定	8,060	4.0	89	0.0	7,971	-
計	201,384	100.0	191,860	100.0	9,524	5.0

エ 経営比率（各勘定総合）

平成 22 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.2	93.9	12.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	102.7	△ 0.2
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.9	0.9	0.0

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成22年度は106.2パーセントで、平成21年度の状況と比較すると、12.3ポイント上昇している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成22年度は102.5パーセントで、平成21年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成22年度は0.9パーセントで、平成21年度と同率である。

(4) 財政状態

平成22年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成23年3月31日現在 (期 末)	平成22年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	544,277	543,317	960	0.2
	固定資産	7,021	7,021	0	0.0
資 産 合 計		551,298	550,338	960	0.2
負 債	流動負債	266,542	270,689	△ 4,147	△ 1.5
	固定負債	46,969	38,922	8,047	20.7
	計	313,511	309,612	3,899	1.3
資 本	剰 余 金	237,787	240,726	△ 2,939	△ 1.2
	計	237,787	240,726	△ 2,939	△ 1.2
負 債 ・ 資 本 合 計		551,298	550,338	960	0.2

(ア) 資 産

資産の総額は5億5,129万8千円で、期首に比べ96万円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動資産

流動資産は5億4,427万7千円で、期首に比べ96万円増加した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

b 固定資産

固定資産は702万1千円で、期首と同額である。

(イ) 負債

負債の総額は3億1,351万1千円で、期首に比べ389万9千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は2億6,654万2千円で、期首に比べ414万7千円減少した。これは、主に業務勘定における各共済勘定からの一時借入金が増減したことによるものである。

b 固定負債

固定負債は4,696万9千円で、期首に比べ804万7千円増加した。これは、業務引当金の繰入れによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は2億3,778万7千円であり、期首に比べ293万9千円減少した。これは、主に法定積立金及び特別積立金が増減したことによるものである。

イ 財務比率

平成22年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成22年度	平成21年度	増 減
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	7,752.1	7,738.4	13.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	204.2	200.7	3.5
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	110.0	106.8	3.2

(ア) 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すものであり、平成22年度は7,752.1パーセントで、平成21年度と比較すると、13.7ポイント上昇している。

(イ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成22年度は204.2パーセントで、平成21年度と比較すると、3.5ポイント上昇している。

(ウ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20パーセント以上であることが望ましいとされており、平成22年度は110.0パーセントで、平成21年度と比較すると、3.2ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 22 年度の営業収支比率が 106.2 パーセントとなり、平成 21 年度より 12.3 ポイント上昇した主な要因は、平成 22 年度は職員数が 1 人減員となり、業務勘定における営業収支が改善したことによるものであるが、農業共済事業に係る事務の補助を担当する再雇用臨時職員 1 人分の賃金等について、平成 22 年度は一般会計が負担し、農業共済事業会計の事業費用としては計上されていない。このことは、一般会計等との経費の負担原則を定めた農業災害補償法第 99 条の 2 第 2 項、第 3 項の規定のほか、公営企業にあつては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づき計上し、当該年度に正しく割り当てなければならないとする発生主義の原則を定めた地方公営企業法第 20 条第 1 項の規定の趣旨に照らし、適正とはいえないため、これらの規定の趣旨を十分に踏まえ、当該事業の経営に当たられたい。

なお、業務勘定の営業収支の改善によって、同勘定に 806 万円の総利益が生じ、業務雑損失の費用を差し引いた残余の 805 万円を固定負債である業務引当金に繰入れ、その結果当期純利益は生じていない。このような経理処理は、津市農業共済事業財務規則第 15 条第 2 項で準用する「農業共済団体の経理処理要領」（昭和 49 年農林省農林経済局長通知）の定めるところによるものであるが、市の農業共済事業は、地方公営企業法に定める財務規定等を適用するものであつて、同法を適用する公営企業に剰余金が生じたときは、他の法律に特別の定めがある場合を除き、同法第 32 条の定めるところにより利益剰余金等として処理されるものであり、農業災害補償法に業務勘定の剰余金の処理に関する特別の定めがないにもかかわらず、地方公営企業法第 32 条を適用せずに同要領を準用することの適否について、十分に検討されたい。